Nippon Pharmacy Association
日本保険薬局協会

物価高騰及び処遇改善に係る調査報告書

医療制度検討委員会
2023年５月

調査概要

Nippon Pharmacy Association
日本保険薬局協会

- 目的：物価高騰及び処遇改善に係る現状調査
- 内容：問１.物価高騰による影響　問２.処遇改善について　問３.経営に与える影響
- 対象：NPhA正会員
- 方法：WEBアンケート　１社１回答　※グループで1回答でも可
- 回答期間：2023年４月14日（金）～ ５月2日（火）
- 回答数：80社（回答率*：21.1%）
- 実施主体：一般社団法人 日本保険薬局協会　医療制度検討委員会

調査結果　Summary

物価高騰による影響で負担が増えているコストとして「電気代」の回答率は100%であり、一番負担が増えているコストとしては「電気代」「労務費」「紙代・印刷代」の順に回答が多かった。また、１薬局あたりの運営コスト（経費、販管費）の平均増加率は約１割増であった。

2023年度従業員の賃上げ等の処遇改善を実施すると回答したのが75.0%（60社）、そのうち「例年よりも手厚く行った」企業の割合が56.9%（33社）であり、企業ごとの昇給率の平均値は3.0%であった。

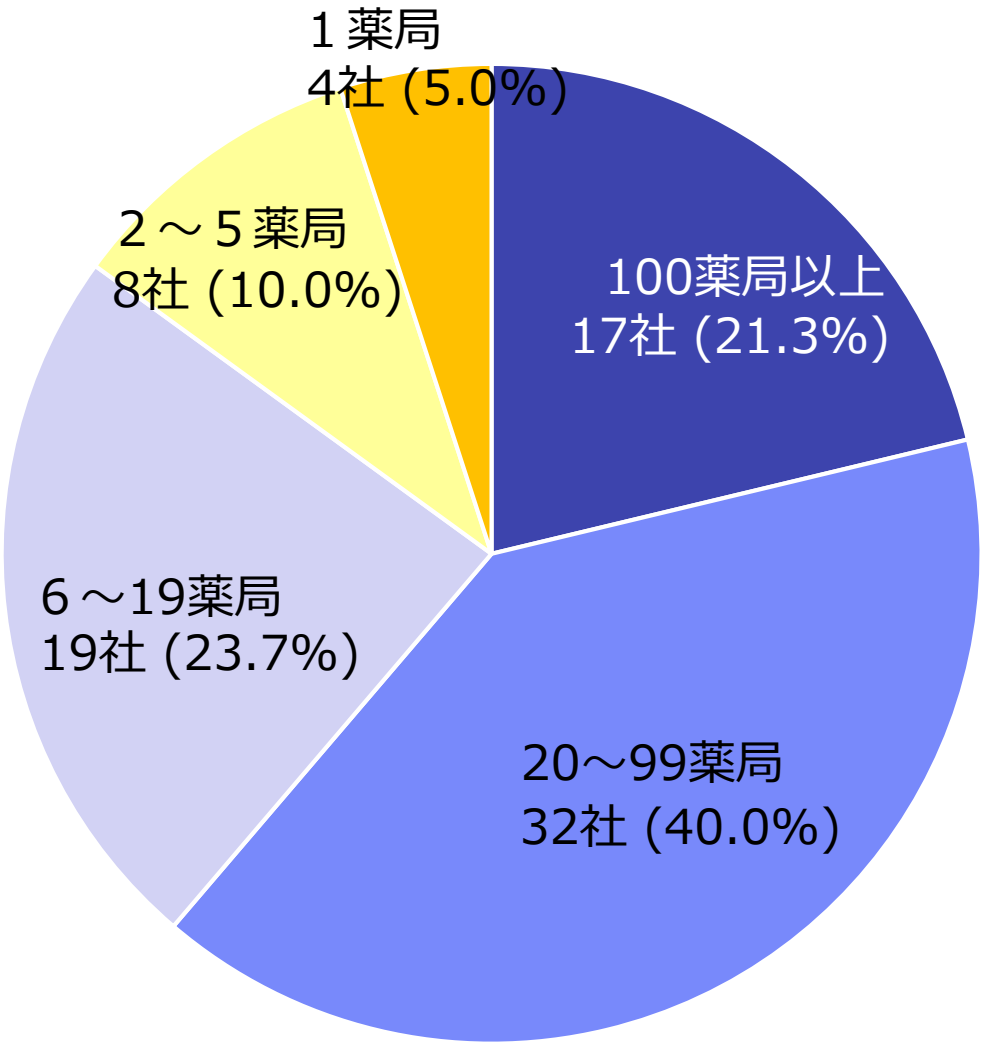
これらの物価高騰及び従業員の処遇改善が今年度の経営に与える影響について、95.0%(76社)が「大変厳しい」「やや厳しい」と回答されていることから、NPhAとしては、引き続き、薬局経営のトレンドに注視するとともに、正会員各社の業績改善における取組み等の共有や、行政等に対して薬局経営状況について継続的に情報提供を行っていく。

* 回答率分母：378社（2023年4月20日時点,NPhA会員ページより）、グループとして回答いただいている場合の補正はしていない。

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

企業規模別(薬局数)の回答数

N=80社

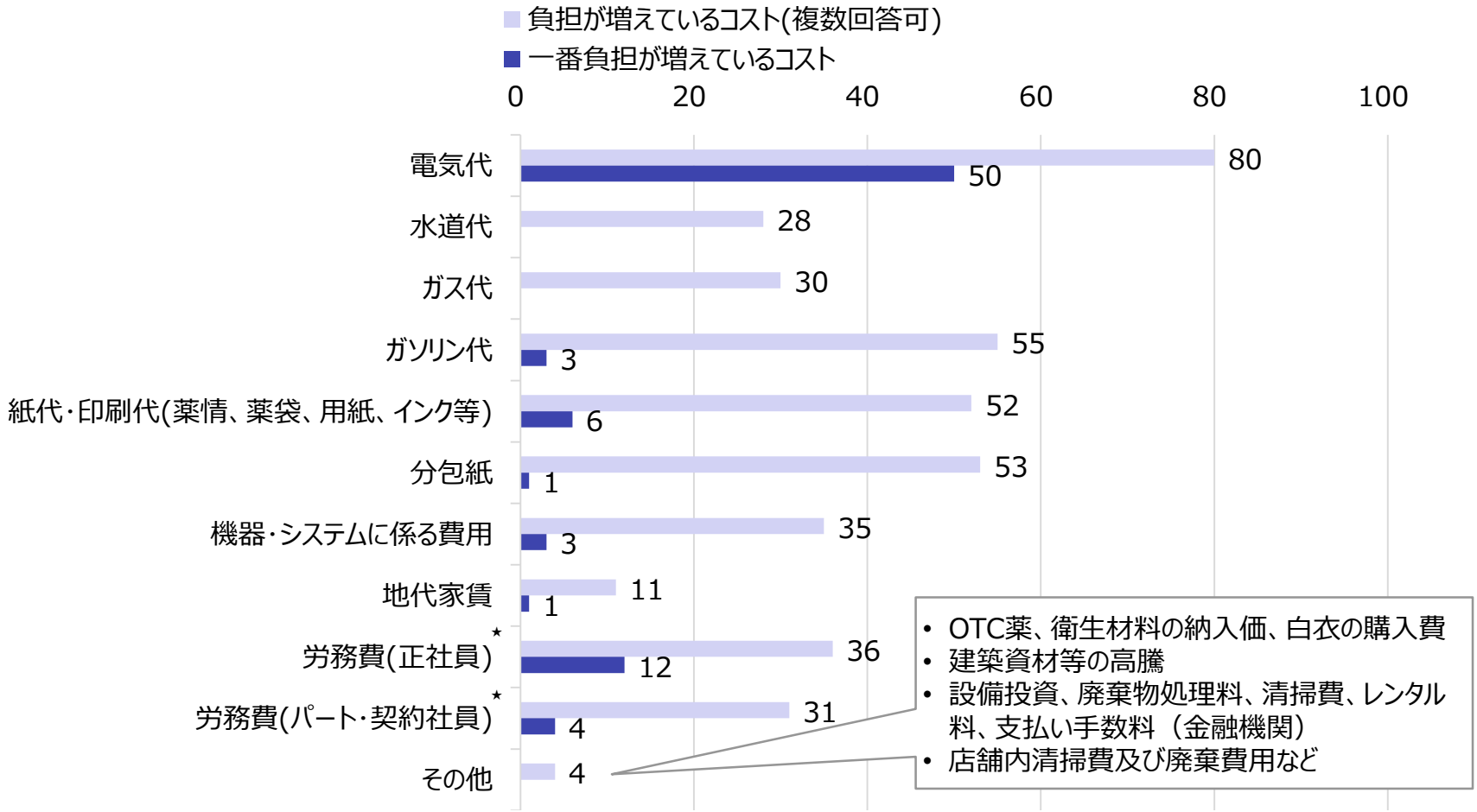


Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

物価高騰による影響

負担が増えているコストとして「電気代」の回答率は100%であった。次いで「ガソリン代」「分包紙」「紙代・印刷代」が多く、また、中でも一番の負担増コストとしては「電気代」「労務費」「紙代・印刷代」の順に回答が多かった。

問.昨今の物価高騰により負担が増えているコストを教えてください。（複数回答可）　N=80社
問.「一番」負担が増えているコストを１つ教えてください。



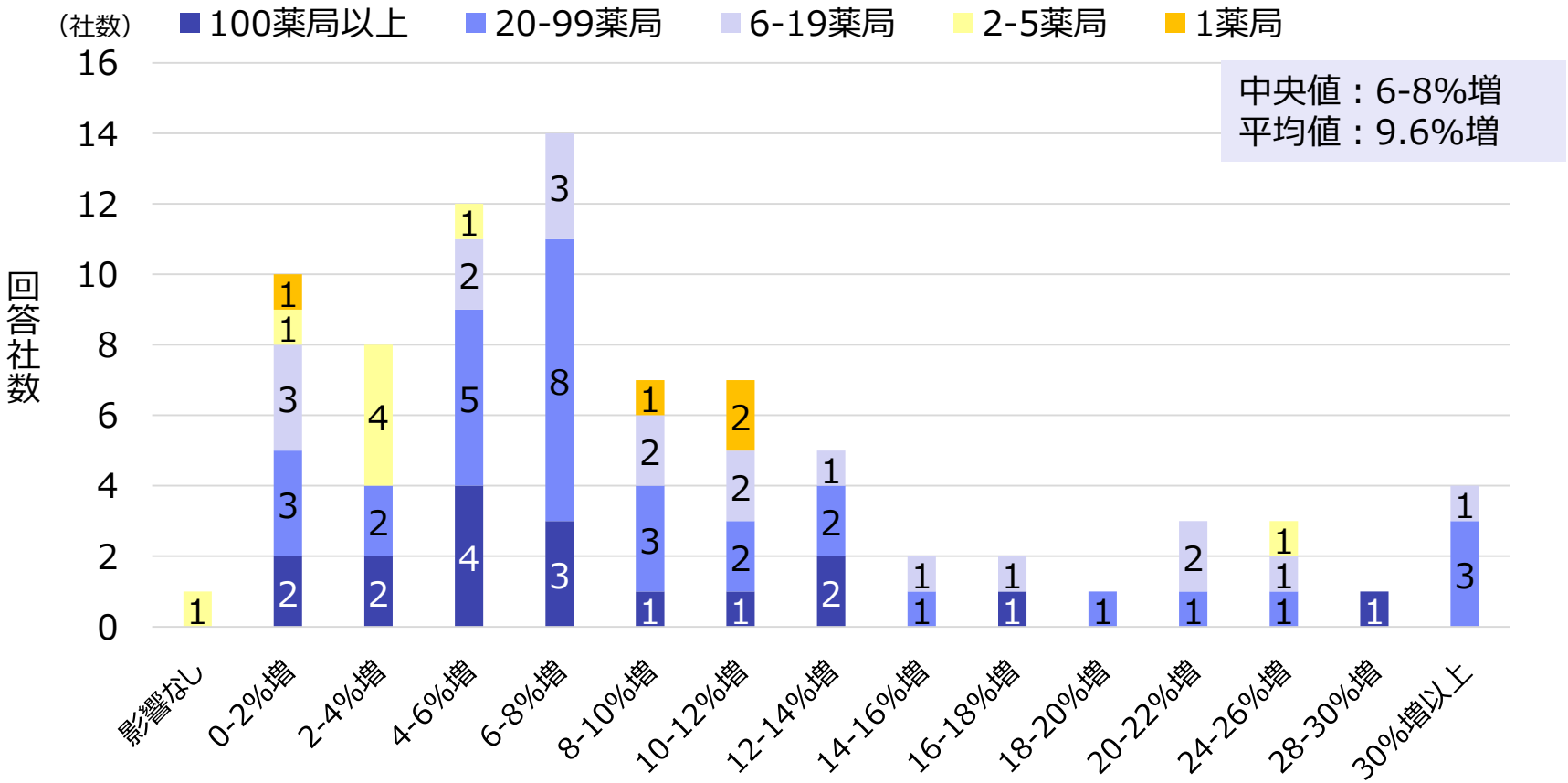
▶ * 昨年すでに賃上げ等実施している場合

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

薬局運営コスト増加率

１薬局あたりの運営コスト（経費、販管費）の平均増加率は約１割増であった。

問. 2021年度(21/4月～22/3月)と2022年度(22/4月～23/3月)の期間１薬局あたりの平均運営コスト（経費、販管費）と比較し、おおよその増加率について教えてください。
※労務費、材料費（薬剤）は物価高騰以外の影響も強く受けるためここでは除いてください。



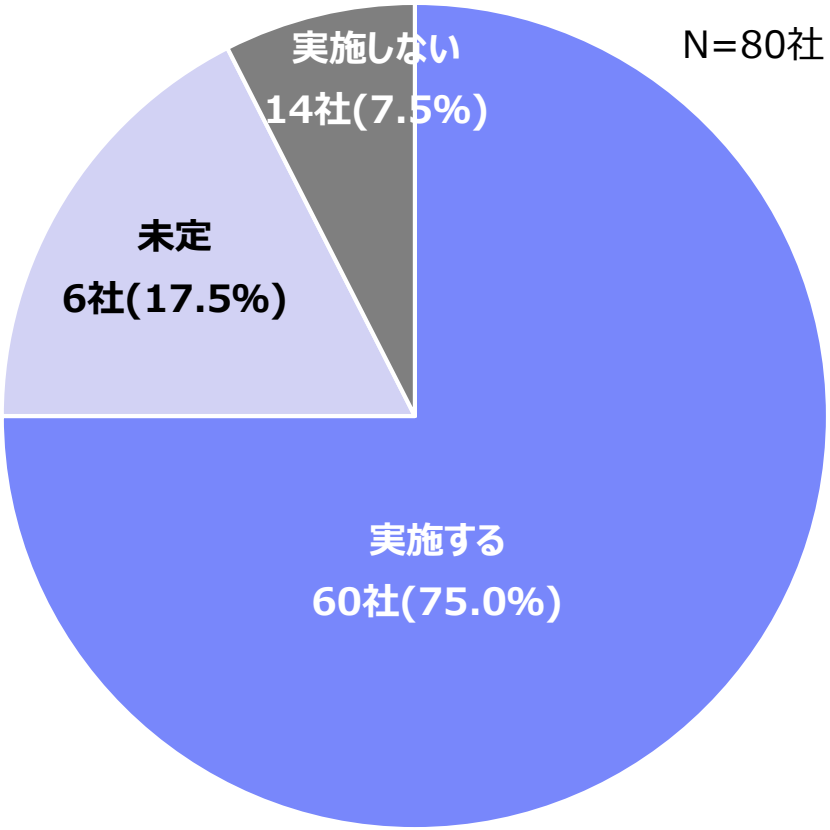
▶ 平均値：各選択肢の中央値と該当企業数とで加重平均

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

処遇改善の実施について

2023年度従業員の賃上げ等の処遇改善を実施すると回答したのが75.0%（60社）であった。

問. 2023年度従業員の賃上げ等の処遇改善を実施しますか。予定も含めてお選びください。



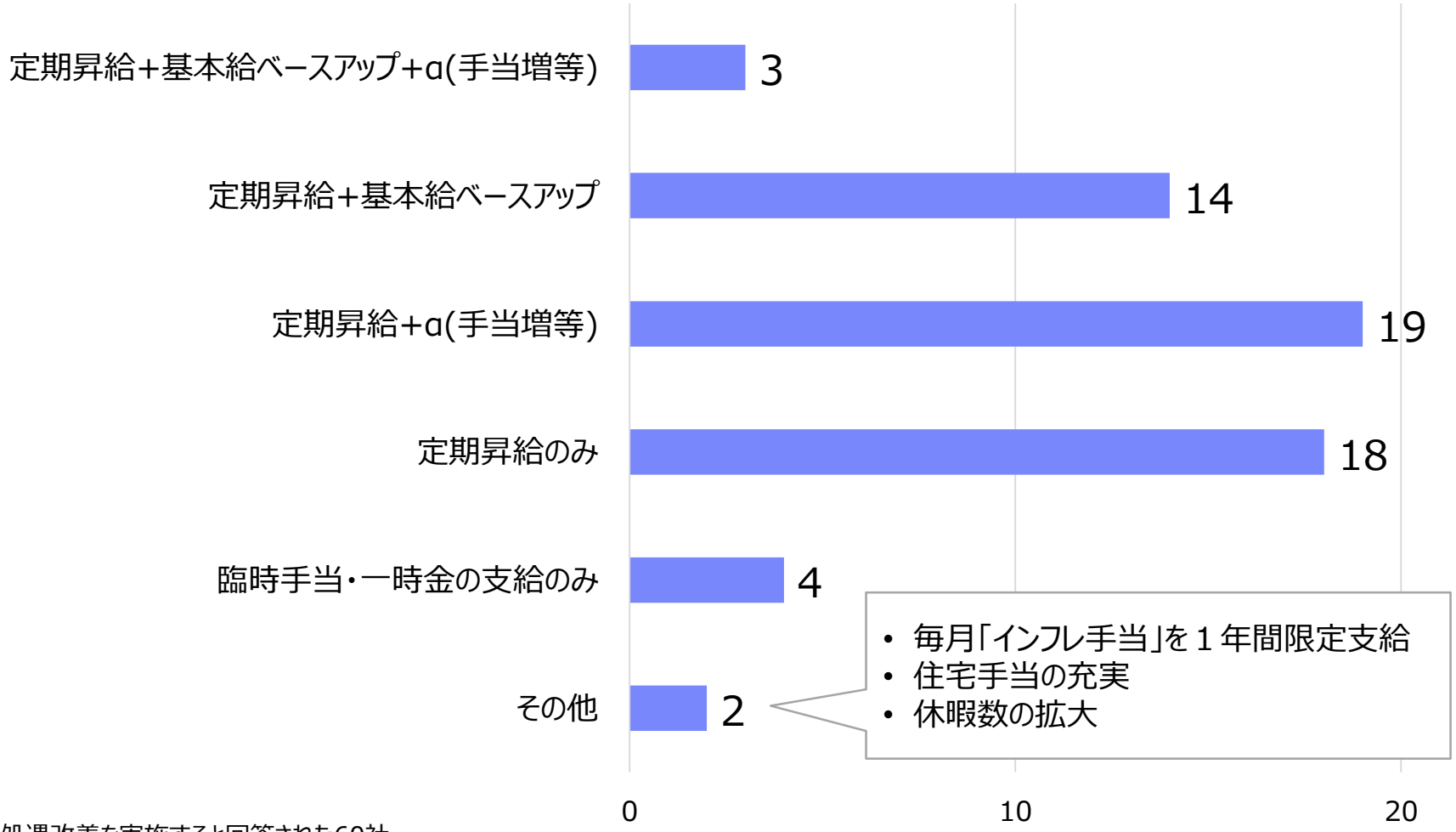
Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

処遇改善の方法

「定期昇給とベースアップ」を実施している企業が28.3%（17社）、「定期昇給と手当増等」が31.7%（19社）、「定期昇給のみ」が30.0%（18社）、「一時金のみ」が6.7%（4社）であった。

問.処遇改善の具体的な方法について教えてください。（複数回答可）

N=60社



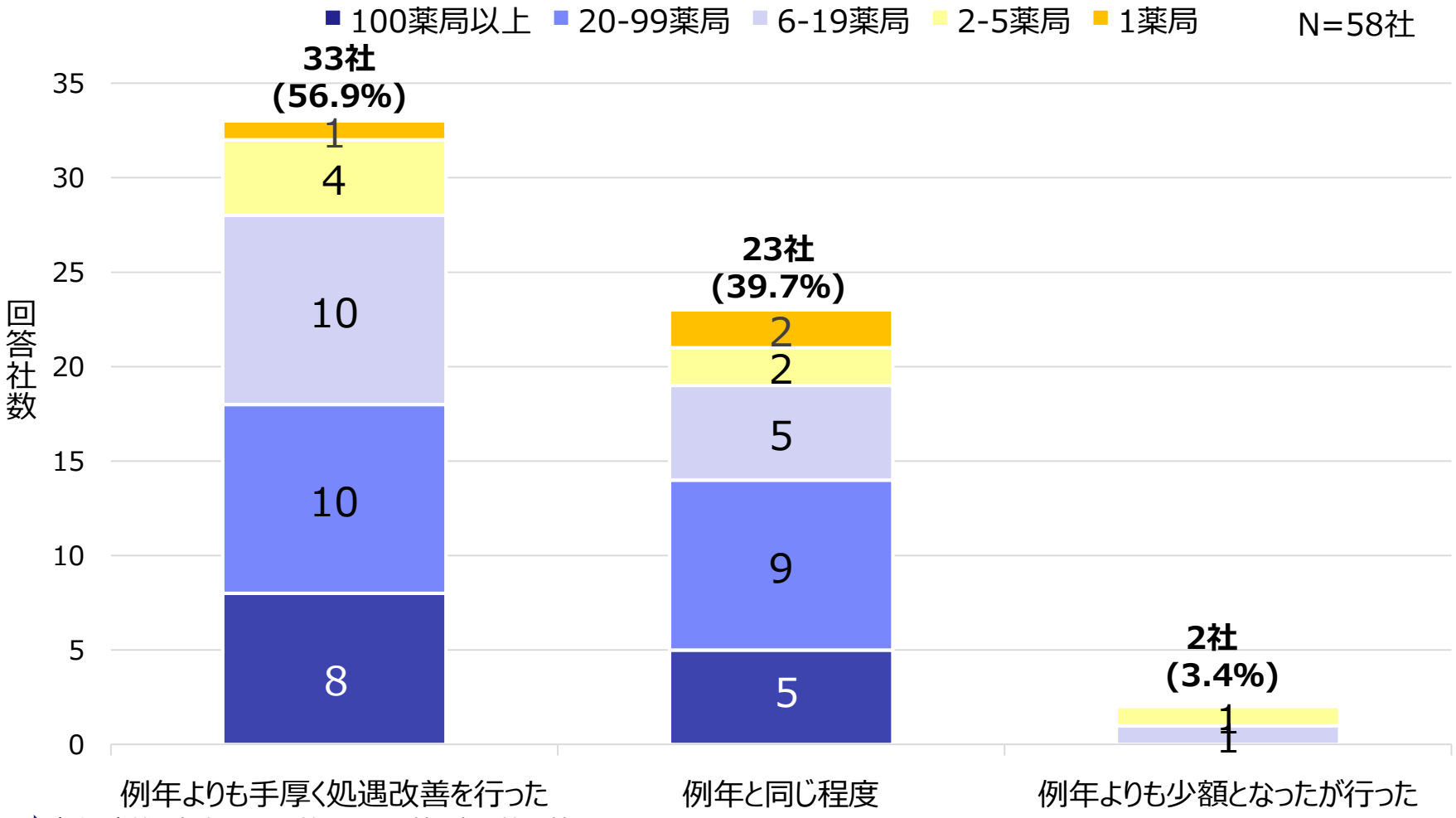
▶ 処遇改善を実施すると回答された60社

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

処遇改善の程度

例年と比べた処遇改善の程度に関しては、「例年よりも手厚く行った」と回答したのが56.9%（33社）となった。

問.例年と比べて、処遇改善の程度を教えてください。



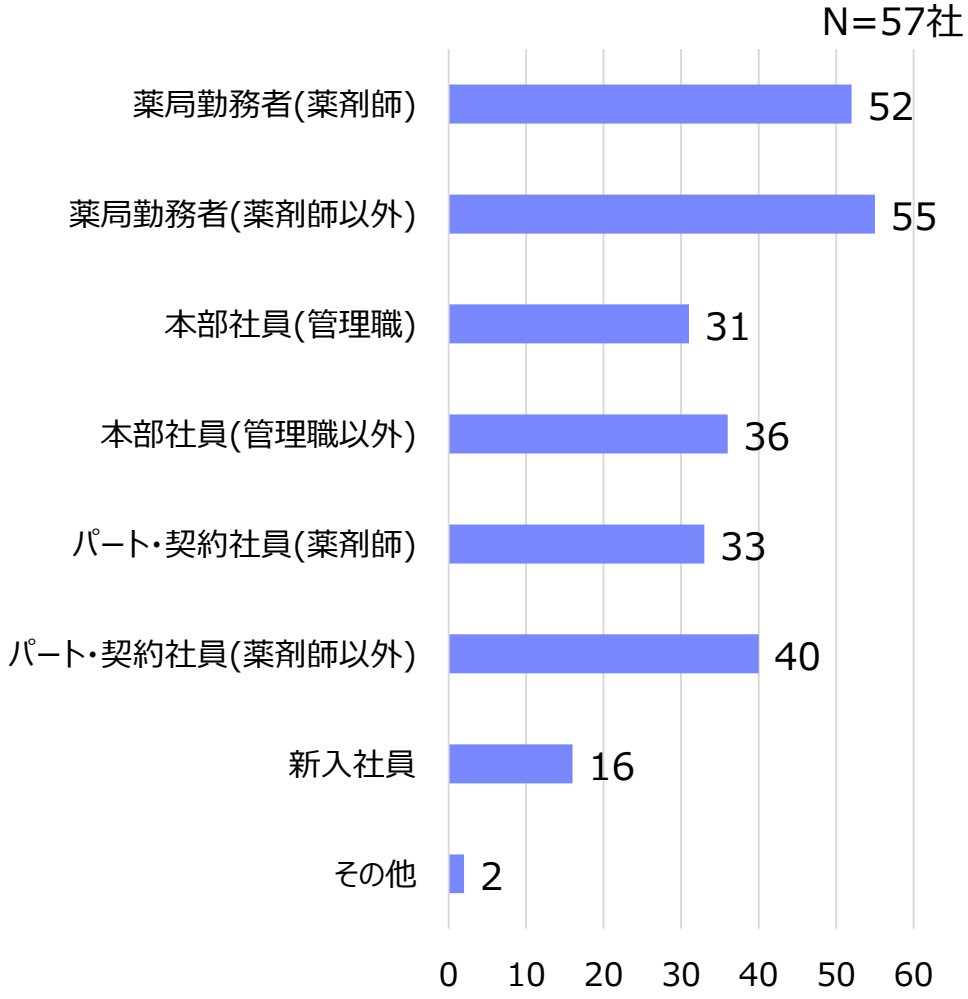
▶ 処遇改善を実施すると回答された60社、未回答２社

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

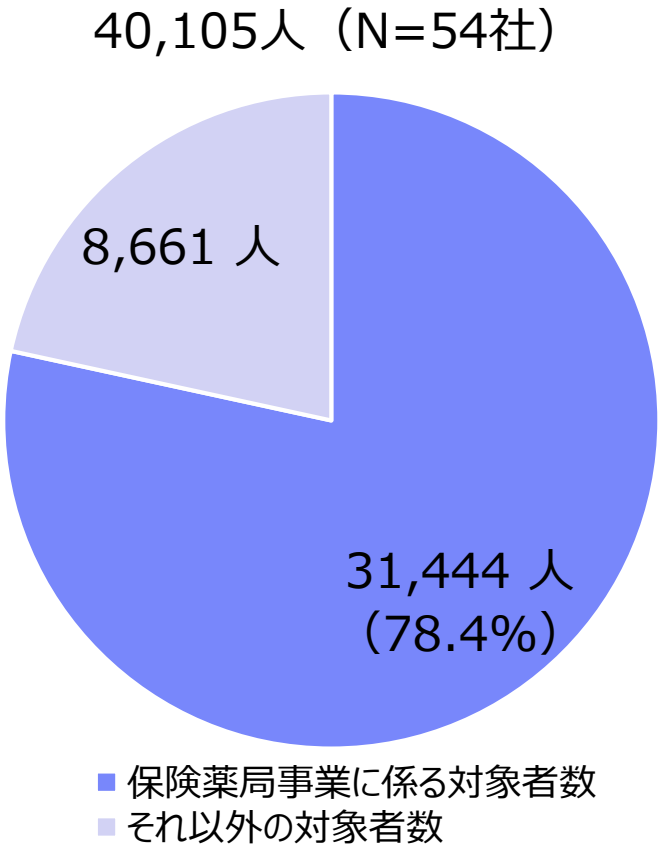
処遇改善の対象者

処遇改善の対象者については、薬剤師よりも薬剤師以外、管理職よりも管理職以外を対象としている割合が高かった。また、対象者のうち保険薬局事業に係わっている割合は78.4%であった。

問.処遇改善を行った対象者を教えてください。(複数回答可)



問.処遇改善の対象人数を教えてください。

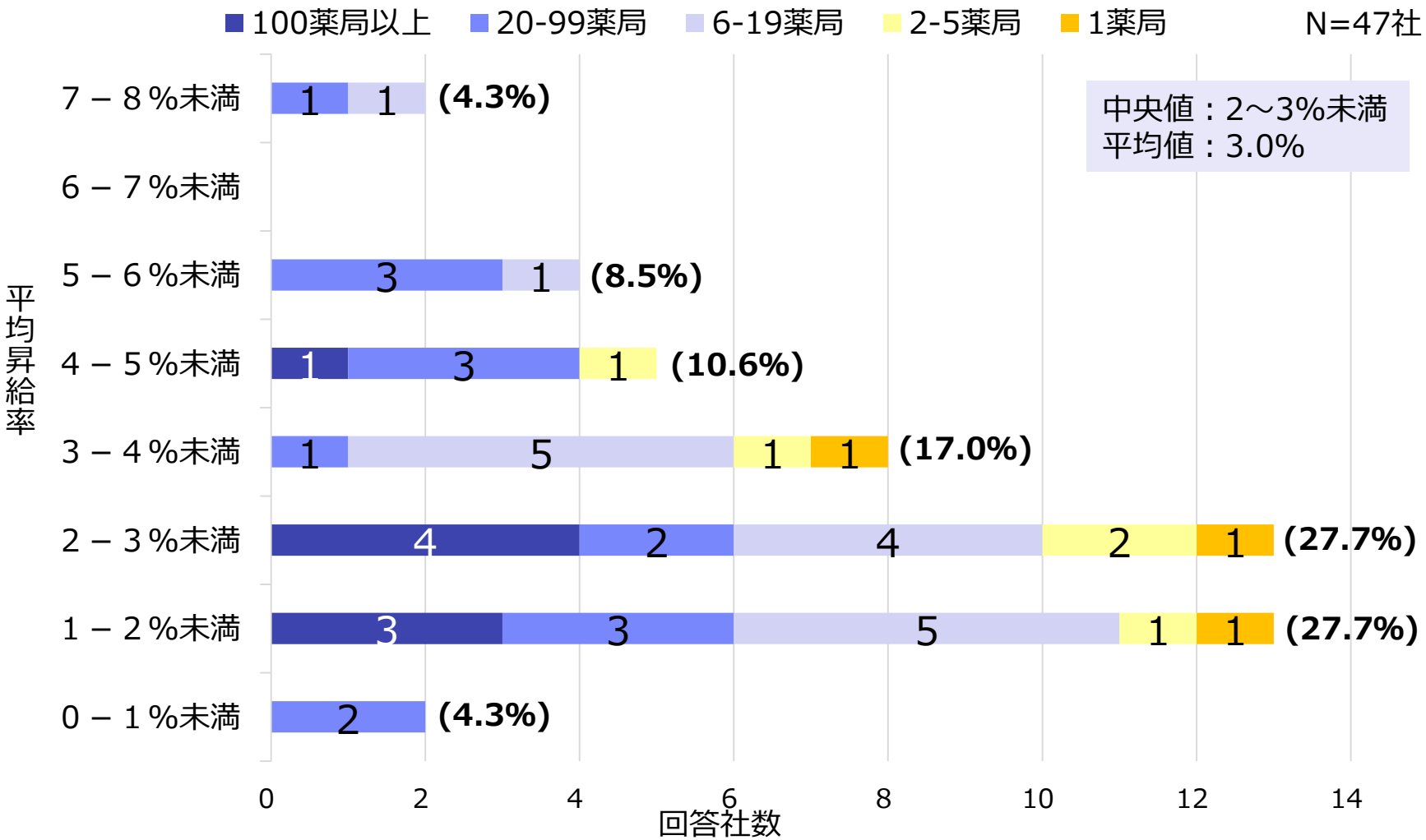


Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

企業ごとの昇給率

企業ごとの昇給率の平均値は3.0%であり、企業規模による傾向は見られなかった。

問.前年と比べた平均昇給率を教えてください。



▶「一時金の支給のみ」の場合を除外　平均値：各選択肢の中央値と該当企業数とで加重平均

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

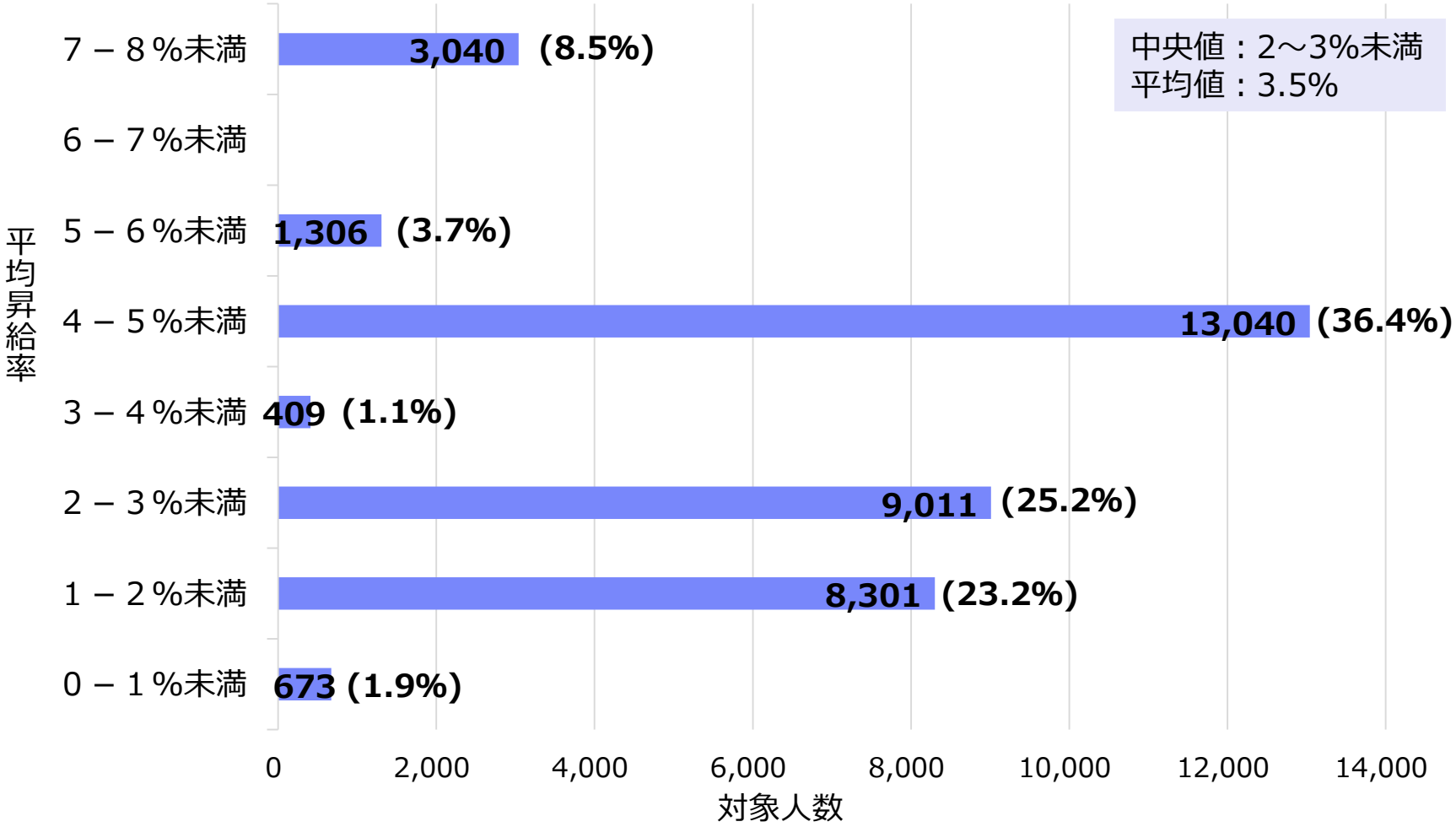
各昇給率の対象人数

各昇給率の対象人数は「４－５％未満」が最も多く、平均値は3.5%であった。

問.前年と比べた平均昇給率を教えてください。

N=46社、35,780人

中央値：2～3%未満
平均値：3.5%



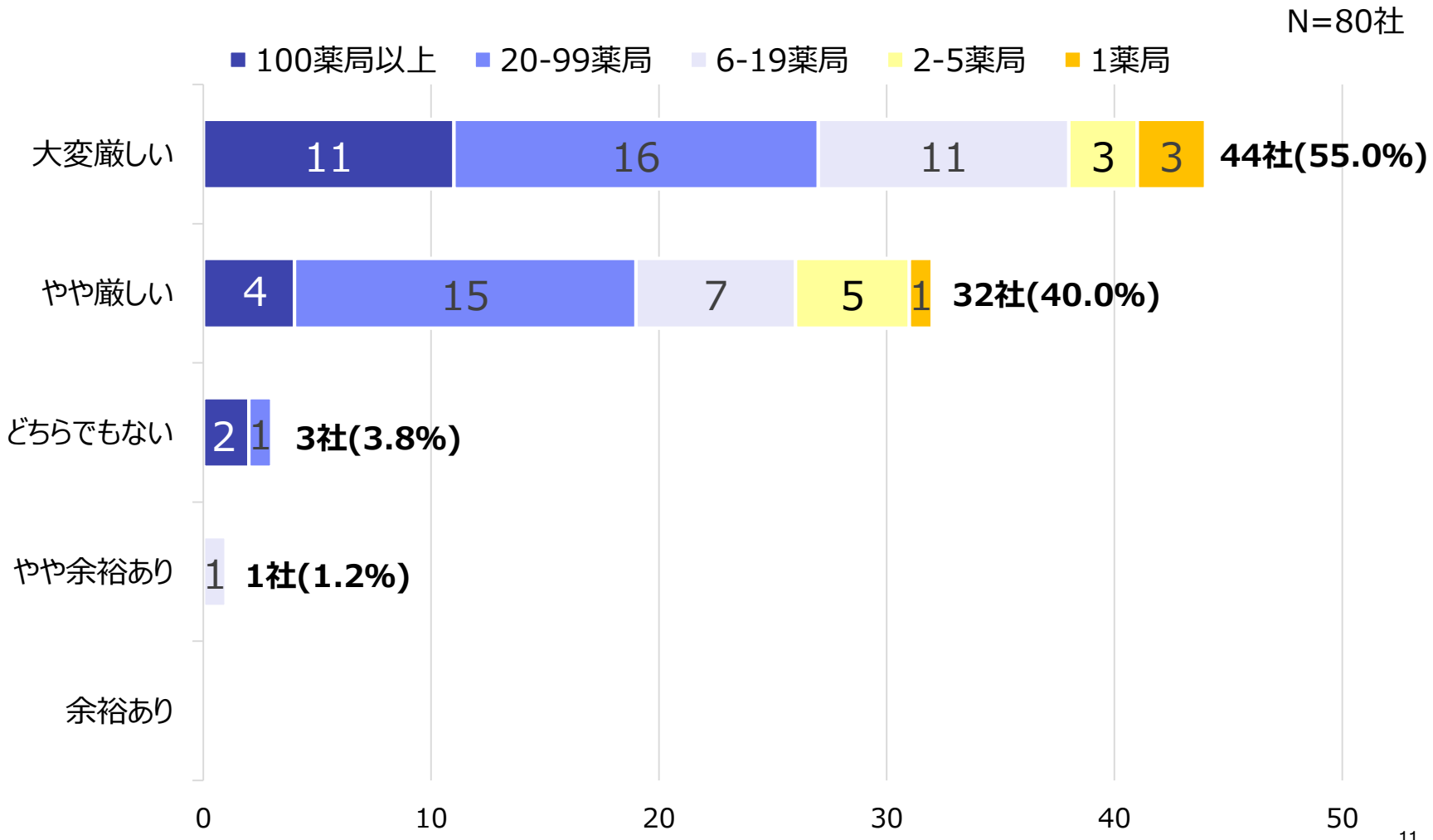
▶「一時金の支給のみ」の場合を除外　平均値：各選択肢の中央値と対象人数とで加重平均

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

今年度の経営に与える影響度

物価高騰及び従業員の処遇改善が今年度の経営に与える影響について、95.0%(76社)が「大変厳しい」「やや厳しい」という回答であった。

問.物価高騰及び従業員の処遇改善が今年度の経営に与える影響について



Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

業績改善における取組み

厳しい経営状況の中で経費、労務費の適正化や、業務改善等の業績改善に向けた取り組みが行われている。

問.業績改善に向けて紹介できる取組みについて教えてください。（フリーコメント、任意回答） N=15社

(経費適正化)

- グループ全社をあげて経費を見直し削減に努める
- 紙媒体の電子化や節電等を実施している
- グループ全体で生産性の向上と経費削減に注力することとしている
- 全社をあげて今まで以上に削減できる経費の見直しに努めている
- 物品購入時に細やかな相見積もりの実施
- 消耗品の再度納入価交渉、レジ袋の有料化への変更

(残業の適正化)

- 新型コロナウイルス感染症が5類感染症となる5/8以降の残業削減
- 残業削減すること、それに伴いフレックスタイム制を導入する

(薬局業務改善)

- DX化、生産性向上、経費削減に全社をあげて努めている
- 調剤機器の充実等による業務効率化を進めなければならないが昇給分を賄うことも難しい
- 新製品（調剤機器）の紹介等
- 設備投資、調剤補助増員（薬剤師減）

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

調査内容

調査内容

－調査概要－

- **目的**：物価高騰及び処遇改善に係る現状調査
- **対象**：NPhA 正会員　協会担当者宛に連絡　１社１回答　※グループで１回答でも可
- **内容**：問１.物価高騰による影響、問２.処遇改善について、問３.経営に与える影響
- **方法**：WEB フォーム　https://forms.gle/paTYHoovdLFdKGit9
- **内容**：全１９問
- **回答期日：４月 14 日～5 月２日**
- **実施主体**：一般社団法人日本保険薬局協会　医療制度検討委員会

【アンケートポリシー】

調査に関して、回答フォームの作成、データ集計等は外部に委託しており、当協会と委託者は秘密保持契約を締結しています。受託者は回答会社名や回答者等、個社や個人の情報を削除したデータを当協会事務局へ提供し、分析を行います。データ集計、分析、報告書の作成、情報発信の過程において、ご回答いただいた個社及び回答者の情報が当協会内外に漏れることはございません。

―物価高騰及び処遇改善に係る現状調査（１社１回答）の内容―

「★」は必須回答設定の設問

問１．物価高騰が薬局経営与える影響についてお伺いします。

★問１－１．昨今の物価高騰により負担が増えているコストを教えてください。（複数回答可）

□電気代
□水道代
□ガス代
□ガソリン代
□紙代・印刷代（薬情、薬袋、印刷用紙、インク等）
□分包紙
□機器・システムに係る費用
□地代家賃
□労務費（正社員）　※昨年すでに賃上げ等実施している場合
□労務費（パート･契約社員）　※昨年すでに賃上げ等実施している場合
□その他

問１－２．問１－１で「その他」を選択された方は、その内容を教えてください。（フリーコメント　任意回答）

★問１－３．問１－１で回答した中で「一番」負担が増えているコストを１つ教えてください。

□電気代
□水道代
□ガス代
□ガソリン代
□紙代・印刷代（薬情、薬袋、印刷用紙、インク等）
□分包紙
□機器・システムに係る費用
□地代家賃
□労務費（正社員）　※昨年すでに賃上げ等実施している場合
□労務費（パート･契約社員）　※昨年すでに賃上げ等実施している場合
□その他

★問１－4．2021 年度（21/4 月～22/3 月）と 2022 年度（22/4 月～23/3 月）の期間の１薬局あたりの平均運営コスト（経費、販管費）と比較し、おおよその増加率について教えてください。※労務費、材料費（薬剤）は物価高騰以外の影響も強く受けるためここでは除いてください。

□影響なし　□0～2%増　□2～4%増　□4～6%増　□6～8%増　□8～10%増
□10～12%増　□12～14%増　□14～16%増　□16～18%増　□18～20%増
□20～22%増　□22～24%増　□24～26%増　□26～28%増　□28～30%増
□30%増以上

問２．従業員への処遇改善についてお伺いします。

★問２－１．2023 年度従業員の賃上げ等の処遇改善を実施しますか。予定も含めてお選びください。

□実施する（定期昇給のみも含む）→問２－２へ
□実施しない→問３－１へ
□未定→問３－１へ

問２－２．処遇改善の具体的な方法について教えてください。（複数回答可）

□定期昇給
□基本給のベースアップ
□給与手当の増額
□臨時手当・一時金の支給
□その他

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

調査内容

問２－３．問２－２で「その他」を選択された方は、その内容を教えてください。（フリーコメント　任意回答）

問２－４．例年と比べて、処遇改善の程度を教えてください。
□例年よりも手厚く処遇改善を行った
□例年と同じ程度
□例年よりも少額となったが行った

問２－５．処遇改善を行った対象者を教えてください。（複数回答可）
□薬局勤務者(薬剤師)
□薬局勤務者(薬剤師以外)
□本部社員(管理職)
□本部社員(管理職以外)
□パート・契約社員(薬剤師)
□パート・契約社員(薬剤師以外)
□新入社員
□その他（　　）

問２－６．処遇改善の対象となるおおよその人数を教えてください。（半角整数　単位：人）
例：1234
●●●●

問２－７．問２－６で回答いただいた対象者数のうち、保険薬局事業に係るおおよその人数を教えてください。（半角整数　単位：人）※事業に関わっていれば本部職員も含めてください。
例：1234
●●●●

問２－８．前年と比べた平均昇給率を教えてください。※定期昇給、ベースアップ、手当増額等すべて含めてください。
□０～１％未満　□１～２％未満　□２～３％未満　□３～４％未満　□４～５％未満
□５～６％未満　□６～７％未満　□７～８％未満　□８～９％未満　□９～10%未満
□10%以上

問３．経営に与える影響についてお伺いします。
★問３－１．物価高騰及び従業員の処遇改善が今年度の経営に与える影響について
□大変厳しい　□やや厳しい　□どちらでもない　□やや余裕あり　□余裕あり

問３－２．業績改善に向けて NPhA 内で紹介できる取組み、また、その他本調査に係ることでご意見がございましたら教えてください。（フリーコメント、任意回答）
例：グループ全社をあげて経費を見直し削減に努めることとしている。

会社情報
※いただいたご回答、ご意見に関して、お問い合わせいただく場合はございますが、会社名が回答会社の許可なく、NPhA 内外に公開されることはございません。
★問１．回答会社が管轄する薬局数を教えてください。
□１薬局　□２～５薬局　□６～19 薬局　□20～99 薬局　□100 薬局以上

問２．回答いただいた方のお名前を教えてください。
問３．メールアドレスを教えてください。

以上

Nippon Pharmacy Association All Rights Reserved

NPhA

Nippon Pharmacy Association

日本保険薬局協会